



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東  
 コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,377	—	1,350	7.0	1,400	8.8	853	12.7
2021年12月期	16,640	40.7	1,262	84.0	1,286	88.3	757	73.8

(注) 包括利益 2022年12月期 1,073百万円 (15.0%) 2021年12月期 933百万円 (81.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	87.12	85.40	18.0	12.7	13.0
2021年12月期	77.33	77.10	24.7	16.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。同基準の適用により、売上高に重要な影響が生じ、前期と比較することは適切でないため、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	11,410	5,735	45.4	528.39
2021年12月期	10,560	4,945	40.9	440.50

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,180百万円 2021年12月期 4,315百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△484	△993	△413	3,067
2021年12月期	1,113	△32	2,461	4,958

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	78	10.3	2.6
2022年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	88	10.4	1.9
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		9.8	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,500	20.4	1,630	20.7	1,640	17.1	1,000	17.1	101.92

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。  
 連結業績予想の詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社DI Marketing Partners、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	9,811,400株	2021年12月期	9,796,000株
2022年12月期	97株	2021年12月期	97株
2022年12月期	9,799,693株	2021年12月期	9,792,556株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	796	△39.4	71	△84.8	72	△84.6	△390	—
2021年12月期	1,313	112.4	471	—	467	—	2,067	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△39.89	—
2021年12月期	211.14	210.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,655	2,205	56.3	224.81
2021年12月期	4,046	2,664	62.1	272.03

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,058百万円 2021年12月期 2,511百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、各子会社の管理業務の受託が主な事業内容となりますが、当事業年度において一部連結子会社の株式の評価損を計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。なお、関係会社株式評価損は連結損益計算書上では相殺消去されることとなり、連結経営成績に大きな影響はございません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業が増える他、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行によって、「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」などの喫緊の業務課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用する企業も増加しております。2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比29.8%増の2兆1,594億円になると見込まれており、また2021年～2026年の年間平均成長率は20.8%で推移して、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年～2026年」)

デジタルマーケティング領域においては、2021年のインターネット広告市場が2兆7,052億円(前年比21.4%増:株式会社電通発表)となり、社会の急速なデジタル化を背景に、インターネット広告費がマスコミ四媒体広告費(2兆4,538億円:株式会社電通発表)を上回るなど、広告のデジタル化の流れは引き続き拡大しております。

このような環境のもと、デジタルトランスフォーメーション事業においては、人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、注力しているクラウドインテグレーション領域の受注が前年を上回ったものの、期首の事業計画を下回り、売上高の伸びが計画比で減少いたしました。一方、新卒を中心とする人員への投資は計画通り実行済のため、損益が悪化いたしました。これらの原因は、営業や中堅エンジニアのリソース不足にあると考えており、事業の構造を改革するため、営業の体制強化、セールスフォース社との関係性強化、中堅エンジニア層強化による品質向上に取り組んでおります。デジタルマーケティング事業においては、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともに、MA/CRM支援を含むマーケティング全体の最適化を支援する体制を強化してまいりました。その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用したことにより、当連結会計年度の売上高及び売上原価は10,842,253千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に影響はありません。また、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、連結売上高については、前連結会計年度と比較した対前年同期増減率(%)は記載していません。

詳細は「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は10,377,898千円(収益認識会計基準適用前の前年同期は16,640,632千円)、営業利益1,350,909千円(前年同期比7.0%増)、経常利益1,400,134千円(前年同期比8.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益853,709千円(前年同期比12.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,805,608千円(前年同期比17.1%増)、セグメント利益(営業利益)は319,337千円(前年同期比30.9%減)となりました。

#### ② デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,695,404千円(収益認識会計基準適用前の前年同期は11,926,258千円)、セグメント利益(営業利益)は、2,123,788千円(前年同期比24.0%増)となりました。

#### ③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,022,838千円(前年同期比46.8%増)となりました。また、当連結会計年度におけるセグメント損失(営業損失)は、69,390千円(前年同期は21,805千円の損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて849,095千円増加し、11,410,073千円となりました。主な要因は、のれんが824,423千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて59,772千円増加し、5,674,895千円となりました。主な要因は、未払法人税等が827,958千円減少した一方で、買掛金が521,320千円、短期借入金が388,000千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて789,323千円増加し、5,735,178千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が853,709千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が78,367千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、3,067,509千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは484,544千円の支出となりました。これは主に法人税等の支払額1,736,133千円があったことによるものであり、その影響を除くと1,251,588千円の収入となります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは993,865千円の支出となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出610,463千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは413,551千円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出315,199千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	40.9	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	317.2	152.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	414.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 2022年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2023年12月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2022年12月期 実績	2023年12月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高 (旧基準) ※	21,220	26,500	5,279	24.9%
売上高 (新基準) ※	10,377	12,500	2,122	20.4%
営業利益	1,350	1,630	279	20.7%
経常利益	1,400	1,640	239	17.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	853	1,000	146	17.1%

※2022年12月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等(以下、収益認識会計基準)の適用をしております。

売上高(旧基準)は、従前の会計基準に基づく売上高であり、売上高(新基準)は、収益認識会計基準適用後の売上高であります。

IT人材不足の深刻化、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドの進展により、デジタルトランスフォーメーション事業、デジタルマーケティング事業共に引き続き良好な市場環境を見込んでおります。また、デジタルトランスフォーメーション事業においては、営業の体制強化、中堅エンジニア層強化による品質向上の構造改革を進め、収益力の改善に取り組んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は12,500百万円(前年同期比20.4%増)、連結営業利益については1,630百万円(前年同期比20.7%増)、連結経常利益は1,640百万円(前年同期比17.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円(前年同期比17.1%増)と予想しております。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つと認識しており、M&Aや新事業領域への成長投資により株主価値の継続的向上を目指すとともに、事業拡大に関する資金需要、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案したうえで利益還元策を実施していきたいと考えております。当期末の配当につきましては、1株当たり9円00銭の普通配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましては、1株当たり10円00銭の普通配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,958,380	3,016,381
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,317,823
受取手形及び売掛金	2,528,114	—
仕掛品	26,445	19,744
預け金	185,049	319,653
その他	158,625	602,387
流動資産合計	7,856,615	7,275,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	209,589	216,252
土地	387,971	387,971
その他（純額）	22,063	42,497
有形固定資産合計	619,624	646,721
無形固定資産		
のれん	1,139,962	1,964,386
その他	8,412	78,265
無形固定資産合計	1,148,375	2,042,652
投資その他の資産		
投資有価証券	583,687	958,905
繰延税金資産	93,479	86,685
その他	259,195	399,118
投資その他の資産合計	936,362	1,444,710
固定資産合計	2,704,362	4,134,083
資産合計	10,560,977	11,410,073



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,876,559	2,397,879
短期借入金	-	388,000
1年内返済予定の長期借入金	309,239	297,516
未払法人税等	1,149,647	321,688
未払消費税等	279,957	166,772
賞与引当金	58,986	25,907
その他	586,403	787,679
流動負債合計	4,260,793	4,385,443
固定負債		
長期借入金	1,224,915	1,023,090
その他	129,413	266,362
固定負債合計	1,354,328	1,289,452
負債合計	5,615,122	5,674,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,637	202,843
資本剰余金	1,790,404	1,687,375
利益剰余金	2,115,627	2,890,970
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,100,567	4,781,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,892	404,322
為替換算調整勘定	△332	△1,173
その他の包括利益累計額合計	214,560	403,148
新株予約権	154,486	148,210
非支配株主持分	476,240	402,731
純資産合計	4,945,855	5,735,178
負債純資産合計	10,560,977	11,410,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,640,632	10,377,898
売上原価	12,757,126	5,273,103
売上総利益	3,883,506	5,104,794
販売費及び一般管理費		
役員報酬	298,545	333,338
給料及び手当	783,845	1,380,092
賞与引当金繰入額	51,136	37,441
貸倒引当金繰入額	—	4,431
その他	1,487,280	1,998,580
販売費及び一般管理費合計	2,620,807	3,753,884
営業利益	1,262,699	1,350,909
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,325	554
補助金収入	9,762	30,948
不動産賃貸料	6,022	35,816
債務勘定整理益	6,665	—
その他	4,350	4,437
営業外収益合計	31,125	71,756
営業外費用		
支払利息	2,641	3,963
支払手数料	2,510	7,715
事務所移転費用	—	3,499
減価償却費	1,717	7,020
その他	168	332
営業外費用合計	7,038	22,531
経常利益	1,286,786	1,400,134
特別利益		
投資有価証券売却益	36,077	84,521
特別利益合計	36,077	84,521
特別損失		
減損損失	—	16,493
固定資産除却損	—	4,071
投資有価証券評価損	4,998	—
特別損失合計	4,998	20,564
税金等調整前当期純利益	1,317,865	1,464,091
法人税、住民税及び事業税	567,062	521,232
法人税等調整額	△47,787	57,705
法人税等合計	519,274	578,937
当期純利益	798,590	885,153
非支配株主に帰属する当期純利益	41,357	31,443
親会社株主に帰属する当期純利益	757,232	853,709

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	798,590	885,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,450	189,429
為替換算調整勘定	△853	△1,168
その他の包括利益合計	134,596	188,260
包括利益	933,187	1,073,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	891,989	1,042,310
非支配株主に係る包括利益	41,197	31,103

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	194,578	121,832	1,426,921	△102	1,743,231
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	58	58			116
剰余金の配当			△68,526		△68,526
親会社株主に帰属する当期純利益			757,232		757,232
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,668,513			1,668,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	58	1,668,571	688,706	-	2,357,336
当期末残高	194,637	1,790,404	2,115,627	△102	4,100,567

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	79,441	382	79,824	26,803	35,289	1,885,148
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)			-			116
剰余金の配当			-			△68,526
親会社株主に帰属する当期純利益			-			757,232
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-			1,668,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,450	△715	134,735	127,683	440,951	703,370
当期変動額合計	135,450	△715	134,735	127,683	440,951	3,060,707
当期末残高	214,892	△332	214,560	154,486	476,240	4,945,855

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	194,637	1,790,404	2,115,627	△102	4,100,567
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	8,206	8,206			16,412
剰余金の配当			△78,367		△78,367
親会社株主に帰属する当期純利益			853,709		853,709
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△111,235			△111,235
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	8,206	△103,028	775,342	—	680,520
当期末残高	202,843	1,687,375	2,890,970	△102	4,781,087

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	214,892	△332	214,560	154,486	476,240	4,945,855
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)			—			16,412
剰余金の配当			—			△78,367
親会社株主に帰属する当期純利益			—			853,709
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			△111,235
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	189,429	△841	188,588	△6,276	△73,509	108,803
当期変動額合計	189,429	△841	188,588	△6,276	△73,509	789,323
当期末残高	404,322	△1,173	403,148	148,210	402,731	5,735,178

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,317,865	1,464,091
減価償却費	18,020	41,353
のれん償却額	107,389	212,741
固定資産除却損	—	4,071
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,077	△84,521
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,998	—
減損損失	—	16,493
株式報酬費用	127,761	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,815	△35,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	4,431
受取利息及び受取配当金	△4,325	△554
支払利息	2,641	3,963
売上債権の増減額 (△は増加)	△745,450	△199,804
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,701	6,546
預け金の増減額 (△は増加)	△39,524	△83,166
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△34,180	△20,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	565,969	10,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118,361	△137,923
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118,585	52,017
その他	△1,560	1,324
小計	1,533,587	1,255,110
利息及び配当金の受取額	4,325	554
利息の支払額	△2,683	△4,077
法人税等の支払額	△422,075	△1,736,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,154	△484,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,118	△100,375
投資有価証券の売却による収入	49,132	99,261
有形固定資産の取得による支出	△5,661	△49,172
貸付けによる支出	—	△115,000
貸付金の回収による収入	250,248	124
敷金及び保証金の差入による支出	△28,957	△91,960
敷金及び保証金の回収による収入	850	20,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△293,677	△610,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,070
事業譲受による支出	—	△85,000
その他	1,000	△73,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,184	△993,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,000	188,000
長期借入金の返済による支出	△236,690	△315,199
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,341	9,940
非支配株主からの払込みによる収入	198,747	25,102
非支配株主への払戻による支出	—	△204,276
配当金の支払額	△68,322	△78,354
新株予約権の発行による収入	—	195
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,582,670	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△38,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,461,746	△413,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,667	1,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,544,384	△1,890,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,618	4,958,002
現金及び現金同等物の期末残高	4,958,002	3,067,509

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2022年9月30日付で株式会社LIFULL Marketing Partners (取得日に株式会社DI Marketing Partnersへ商号変更) の全株式を取得したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、広告サービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は10,842,253千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。うち「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ツール系アプリ開発、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、「デジタルマーケティング事業」において、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における報告セグメントの売上高が、10,842,253千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,068,282	11,905,807	15,974,090	666,542	16,640,632	-	16,640,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,583	20,451	57,034	30,256	87,291	△87,291	-
計	4,104,866	11,926,258	16,031,124	696,799	16,727,924	△87,291	16,640,632
セグメント利益又は損失 (△)	462,234	1,712,702	2,174,937	△21,805	2,153,131	△890,432	1,262,699
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	3,043	3,043	14,977	18,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△890,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
5. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	1,141,523	—	1,141,523	—	1,141,523	—	1,141,523
システムソリューション	3,621,106	—	3,621,106	—	3,621,106	—	3,621,106
運用型広告等	—	1,436,131	1,436,131	—	1,436,131	—	1,436,131
制作・SEO等	—	3,197,920	3,197,920	—	3,197,920	—	3,197,920
その他	—	—	—	981,216	981,216	—	981,216
顧客との契約から生じる収益	4,762,630	4,634,052	9,396,682	981,216	10,377,898	—	10,377,898
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,762,630	4,634,052	9,396,682	981,216	10,377,898	—	10,377,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,978	61,352	104,330	41,622	145,953	△145,953	—
計	4,805,608	4,695,404	9,501,012	1,022,838	10,523,851	△145,953	10,377,898
セグメント利益又は損失(△)	319,337	2,123,788	2,443,125	△69,390	2,373,735	△1,022,826	1,350,909
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	1,058	1,058	40,295	41,353

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,022,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
  5. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大広九州	1,965,416	デジタルマーケティング事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
減損損失	2,596	—	13,897	—	16,493

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
当期償却額	75,560	20,842	10,986	—	107,389
当期末残高	503,190	512,020	124,752	—	1,139,962

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業			
当期償却額	87,035	106,577	19,129	—	212,741
当期末残高	560,578	1,316,082	87,725	—	1,964,386

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	440.50円	528.39円
1株当たり当期純利益	77.33円	87.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.10円	85.40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	757,232	853,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	757,232	853,709
普通株式の期中平均株式数(株)	9,792,556	9,799,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,387	197,306
(うち新株予約権(株))	(28,387)	(197,306)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2019年5月15日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 2,698個 (普通株式 269,800株)	2022年2月14日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 1,959個 (普通株式 195,900株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。